

概況

平成22年1～3月期の出荷数量は、建築向け、土木向けともに減少したことにより13,202.6千㎡、前年同期比13.6%の減少となった。

1. 需要先別の動向

建築向けは6,483.0千㎡、前年同期比22.9%の減少となった。このうち民需向けは、住宅向けが3,068.4千㎡、同22.9%の減少、非住宅向けが2,147.9千㎡、同31.9%の減少となった。また、官公需向けは1,266.7千㎡、同0.5%の減少となった。

土木向けは6,719.6千㎡、同2.3%の減少となった。このうち鉄道・電力向けは387.8千㎡、同2.6%の減少、港湾・空港向けは684.3千㎡、同9.0%の増加、道路向けは1,992.9千㎡、同6.2%の減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は463.2千㎡、前年同期比16.0%の増加。このうち土木向けは347.4千㎡、同36.0%の増加、建築向けは115.9千㎡、同19.5%の減少となった。港湾・空港向け(同102.2%)や鉄道・電力向け(同98.6%)などが好調だったものの、住宅向け(同26.1%)や非住宅向け(同31.9%)などが低調であった。

東北は1,034.8千㎡、同7.6%の減少。このうち土木向けは653.6千㎡、同2.9%の増加、建築向けは381.2千㎡、同21.3%の減少となった。鉄道・電力向け(同26.0%)や港湾・空港向け(同23.1%)などが好調だったものの、住宅向け(同23.3%)や非住宅向け(同43.2%)などが低調であった。

関東は4,699.1千㎡、同20.3%の減少。このうち土木向けは1,857.9千㎡、同6.6%の減少、建築向けは2,841.3千㎡、同27.3%の減少となった。港湾・空港向け(同6.0%)などが好調だったものの、住宅向け(同29.3%)や非住宅向け(同31.3%)などが低調であった。

中部は1,466.8千㎡、同16.2%の減少。このうち土木向けは804.0千㎡、同4.0%の減少、建築向けは662.8千㎡、同27.4%の減少となった。鉄道・電力向け(同42.0%)が好調だったものの、非住宅向け(同41.7%)などが低調であった。

近畿は1,474.4千㎡、同13.6%の減少。このうち土木向けは673.5千㎡、同11.5%の減少、建築向けは800.9千㎡、同15.2%の減少となった。港湾・空港向け(同19.3%)や官公需向け(同13.8%)が好調だったものの、鉄道・電力向け(同55.6%)や非住宅向け(同26.9%)などが低調であった。

中国は1,102.4千㎡、同0.2%の減少。このうち土木向けは682.8千㎡、同5.8%の増加、建築向けは419.7千㎡、同8.7%の減少となった。港湾・空港向け(同26.7%)などが好調だったものの、鉄道・電力向け(同36.8%)などが低調であった。

四国は799.6千㎡、同7.8%の減少。このうち土木向けは525.2千㎡、同3.8%の減少、建築向けは274.4千㎡、同14.7%の減少となった。鉄道・電力向け(同1.1%)が好調だったものの、港湾・空港向け(同24.8%)や官公需向け(同15.4%)などが低調であった。

九州は1,760.3千㎡、同12.2%の減少。このうち土木向けは1,068.3千㎡、同0.8%の減少、建築向けは692.1千㎡、同25.4%の減少となった。道路向け(同4.1%)などが好調だったものの、鉄道・電力向け(同58.1%)や非住宅向け(同37.3%)などが低調であった。

沖縄は401.8千㎡、同7.7%の減少。このうち土木向けは107.0千㎡、同18.2%の減少、建築向けは294.8千㎡、同3.1%の減少となった。官公需向け(同14.9%)などが好調だったものの、港湾・空港向け(同29.7%)や道路向け(同26.6%)などが低調であった。

3. 月別の動向

土木向けは、1月は2,108.9千㎡、前年同月比0.6%の減少、2月は2,420.7千㎡、同3.5%の減少、3月は2,189.9千㎡、同2.6%の減少となった。

建築向けは、1月は1,869.8千㎡、同24.8%の減少、2月は2,110.8千㎡、同24.8%の減少、3月は2,502.4千㎡、同19.6%の減少となった。

全体では、1月は3,978.7千㎡、同13.6%の減少、2月は4,531.5千㎡、同14.8%の減少、3月は4,692.3千㎡、同12.5%の減少となった。

4. 設備能力及び従業員数

3月末の全国のプラントの基数は1,992基で、前期末(21年12月末)より21基の減少、前年同期末(21年3月末)より96基減少している。月間生産能力は52,328千㎡、前年同期比4.0%の減少となっている。

従業者数は、24,345人、前年同期末より1,686人(6.5%)減少している。